H30 - 4－26

平成 29 年度事業報告書及び計算書類等

㈲ 平成 29 年 4 月 1 日　㈲ 平成 30 年 3 月 31 日

公益社団法人　経営・労働協会

Ⅰ　平成２９年度事業報告

（平成２９年４月１日から平成３０年３月３１日まで）

（Ⅰ）　協会の現況に関する事項

１　事業の経過及びその成果

（１）外国人技能実習事業

（２）外国人建設就労者受入事業

（３）体制の整備

２　資金調達及び設備投資の状況

３　直近４事業年度の財産及び損益の状況

４　重要な契約に関する事項

５　会員に関する事項

６　職員に関する事項

７　社員総会・理事会に関する事項

８　許可・認可・承認等に関する事項

９　株式保有の状況

10　対処すべき課題

（Ⅱ）　役員等に関する事項

１　在任役員の状況

２　退任した役員

３　役員の報酬等

（Ⅲ）　業務の適正を確保するための体制等の整備についての決議の内容の概要

Ⅱ　事業報告の附属明細書

（Ⅰ）役員の他の法人等の業務執行理事等との重要な兼職の状況

Ⅰ． 平成２９年度事業報告

（Ⅰ）協会の現況に関する事項

平成 29 年度は、新大統領の下で政治の混乱が続く米国、権力を集中し世界に擡頭しようとする中国、核・ミサイル開発で米国を挑発し続ける北朝鮮という不安定な国際情勢の中で、日本経済は堅調な世界経済を背景に緩やかな成長を持続してきました。

このような状況の中、当協会は役員の交代がありましたが、引き続き人財の充実・業務効率の改善に取組み、少しずつではありますが、協会の運営体制の強化をはかることができました。

外国人技能実習事業につきましては、新技能実習制度が平成 29 年 11 月より開始し、当協会は一般監理団体の認定（優良認定）を取得し、新法に準拠した『技能実習実施契約』の更新及び価格体系の見直しと整備を行いました。一方、今期取組んできた業務効率の改善により、旧制度から新制度への複雑な移行手続きも順調に進めることができました。

平成 29 年度、新たに技能実習生を受入れた企業は 10 社（3 月末受入総数 27 社）、受入れた技能実習生は 90 名（3 月末受入総数 204 名）となり、新たに始まった介護職種の取扱の認可も取得し、徐々に実習生の求人が出てきております。

‘20 年東京オリンピックに向けた建設需要の増大に対応するため国土交通省が進める「外国人建設就労者受入事業」に関し、平成 29 年 8 月に『特定監理団体』の認定を受けることができました。これにより、当協会は建設関係の技能実習を修了した実習生に対し、就労者として日本の建設業界で活躍する機会を提供することができるようになりました。現在、外国人建設就労者の求人は 8 名となっております。

教育職能開発事業及び経営コンサルタント事業につきましては、外国人技能実習事業に協会資源を注力したことから、現在休止状態にあります。

外国人技能実習/建設就労における監理及び支援の品質向上のため取組んできたインフラ整備につきましては、今後も継続し、業務効率改善等の事業強化に努めて参ります。

平成 29 年度の収支状況は均衡を目指して必死に頑張ってきた結果、ほぼ収支均衡を達成することができました。

現在、平成 30 年度につきましては、外国人技能実習事業で新規実習企業として 6 社、実習生受入ベースで 100 名を計画しております。これが実現出

来れば、平成 30 年度は大幅な収支の改善が見込まれ、協会の基盤強化及び発展のための原資の確保が期待できます。

（1）外国人技能実習事業

外国人技能実習事業は、当協会にとっての主幹事業であり、昨年に引き続き協会の総力を挙げて、取り組んで参りました。特に、当協会は一早く新技能実習制度における『一般管理団体の認定（優良認定)』を取得し、実習実施機関が優良認定を受けた場合の技能実習の特典（５年間の技能実習（通常は３年間）が可能及び受入枠が通常の２倍）を得られる体制を確立しました。　これにより優秀な実習生を優良な企業の下で育成していくという課題の実現を着実に進めております。　平成 29 年度は惣菜業種を中心に実習実施に相応しい企業の求人に対し、アジアに広げた人材募集ネットワークを活用し、実習生 90 名（目標 87 名：達成率 103%）を紹介、ベトナム人実習生は 2 期生・3 期生に続く新規 36 名を受入れ、ミャンマー人は新規に 48 名、フィリピン人は新たに 3 名、中国人は新たに 3 名を受入れました。業種では惣菜関係で 62 名、建設関係で 10 名、段ボール箱製造・自動車整備等で 18 名とそれぞれの分野での技能実習に励んでいます。

現在、事業は繁忙状態となっており、効率の高い仕事をする経営基盤の確立は継続して取組む課題となっております。平成 30 年度受入実習生の目標 100 名を達成するためにも、技能実習事業における仕事のやり方・実習生支援体制等を見直し、効率よく目標が達成できる体制を構築していきます。

（2）外国人建設就労者受入事業

平成３０年度建設関連の技能実習を終了する者は１５名が予定されおり、内１１名を建設就労者として受け入れを計画しています。

（3）体制の整備

昨年度に引き続き、遵法体制の強化に注力致しました。特に、規制が強化された新外国人技能実習法を遵守するため、ガバナンスの向上を図りました。外国人技能実習事業の事業効率・支援品質の向上に向け、継続してインフラ整備等の経営基盤強化に取り組みました。

２　資金調達及び設備投資の状況

資金調達及び設備投資はありません。

３　直近４事業年度の財産及び損益の状況

〈単位：千円〉

区　　分	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
経常収益合計	17,618	20,120	28,015	50,533
経常費用合計	54,846	51,244	46,206	50,585
評価損益等調整前当期経常増減額	Δ37,228	Δ31,124	Δ18,191	Δ52
当期経常外増減額	Δ11,894	－	－	－
当期一般正味財産増減額	Δ49,122	Δ31,124	Δ18,191	Δ52
正味財産期末残高	70,902	39,778	21,587	21,535

４　重要な契約に関する事項

（１）送出し機関との協定書等の締結

以下の１社との間で技能実習生送出しに係る外国人技能実習事業に関する協定書等を締結致しました。

国　名	団　　体　名	締　結　日
ベトナム	VIVAXAN VAN XUAN（株）	2017.04.01

（２）外国人技能実習生受入に関する契約等の締結

以下の企業８社との間で技能実習生受入に関する委託協定書及び企業１社と外国人建設就労者受入実施契約書を締結致しました。

企　業　名	契　約　書　名	締結日
社会福祉法人　ケアーネット	技能実習実施契約書	2017.4.10
社会福祉法人 ジャパンメディカルアライアンス	技能実習実施契約書	2017.4.10
（株）ジェー・シー・シー	技能実習実施契約書	2017.4.1
（株）ヤマダ工業	技能実習実施契約書	2017.4.17
（株）吉野家ホールディング	技能実習実施契約書	2017.4.1
（株）中央鈑金	技能実習実施契約書	2017.7.1
秀和自動車興業（株）	技能実習実施契約書	2017.4.28
（有）オートボディーニシムラ	技能実習実施契約書	2017.4.28
大海工業（株）	外国人建設就労者受入実施契約書	2018.3.26

5　会員に関する事項

（単位：人）

種　別	当期末	内個人会員	内法人会員	前期末比増減
正 会 員	18	15	3	－2
賛助会員	2	2	0	－4
合　計	20	17	3	－6

6　職員に関する事項

（単位：人）

職員の種別	職　員　数	前期末比増減
正 職 員	0	0
嘱託職員	11	＋3
臨時職員	0	0
合　計	11	＋3

7　社員総会・理事会に関する事項

①第４８期　定時社員総会　平成２９年５月２５日

開催場所　東京都資源回収事業協同組合貸会議室

決議事項

第１号議案　平成 28 年度事業報告及び計算書類等承認の件

第２号議案　　役員選任の件

②第１回理事会　平成２９年４月２７日

開催場所　　東京都資源回収事業協同組合貸会議室

決議事項

第１号議案　平成 28 年度事業報告書及び計算書類等承認の件

第２号議案　第 48 期定時社員総会の開催及び付議事項の件

第３号議案　第 48 期定時社員総会における書面表決を認める件

第４号議案　第 48 期定時社員総会における役員候補の件

第５号議案　職員採用及び在宅勤務の件

第６号議案　第６号議案　社会福祉法人ケア‐ネット・社会医療法人ジャパンメディカルアライアンス・株式会社ヤマダ工業・株式会社吉野家ホールディングス他との「技能実習実施契約書」締結の件

第７号議案　新たな外国人技能実習制度の紹介と今後の対応準備スケジュールの件

第８号議案　特定資産取得積立金取崩の件

報告事項
　１．外国人技能実習生受入事業の進捗状況の件
　２．外国人技能実習生受入企業の監査・訪問指導の件

③第２回理事会　平成２９年５月２５日
開催場所　東京都資源回収事業協同組合貸会議室
決議事項
第１号議案　代表理事及び業務執行理事の選任及びこれに伴う組織図・人事表の件
第２号議案　アドバンス・アビリティ・アシスタンス財団法人(Philippines)との講習委託契約書締結の件
報告事項
　１．外国人技能実習生受入事業の進捗状況の件
　２．外国人技能実習生受入企業の監査・訪問指導の件
　３．内閣府による「協会の運営組織及び事業活動の状況に関する立入検査の実施について」
　４．Ｈ２９年４月度業績概況

④第３回理事会　平成２９年６月２９日
開催場所　東京都資源回収事業協同組合貸会議室
決議事項
第１号議案　新制度における監理団体許可申請の件
第２号議案　監理事業計画書（案）の件
第３号議案　監理団体の業務の運営に係る規程（案）の件
第４号議案　個人情報の適正管理及び秘密の保持に関する規程（案）の件
第５号議案　指定外部役員の件
第６号議案　外国人建設就労者における特定監理団体許可申請の件
第７号議案　団体の組織体系図（案）
第８号議案　Ｈ２９年度監査及び訪問指導方針（年間スケジュール含む）及び新制度対応する監査・訪問指導マニュアルの件
◎特別動議　新規受入企業（中央鈑金車検センター）の件
報告事項
　１．外国人技能実習生受入事業の進捗状況の件
　２．外国人技能実習生受入企業の監査・訪問指導の件
　３．内閣府による「協会の運営組織及び事業活動の状況に関する立入検

査の実施について」
４．Ｈ２９年５月度業績概況

⑤第４回理事会　平成２９年７月２１日
開催場所　東京都資源回収事業協同組合貸会議室
決議事項
第１号議案　外国人建設就労者受入事業に係る特定監理団体認可申請の件
第２号議案　協会紹介用パンフレットの件
第３号議案　実習生受入企業との「技能実習実施契約書」締結の件
第４号議案　重要な人事（職員採用及び勤務形態の一部変更）の件
報告事項
１．外国人技能実習生受入事業の進捗状況の件
２．外国人技能実習生受入企業の監査・訪問指導の件
３．Ｈ２９年６月度業績概況

⑥第５回理事会　平成２９年８月２４日
開催場所　東京都資源回収事業協同組合貸会議室
決議事項
第１号議案　平成２９年下見直予算編成の件
第２号議案　組織・人事制度見直しの件
報告事項
１．技能実習制度改正に伴う移行手続き及び建設就労事業の進捗状況の件
２．外国人技能実習生受入事業の進捗状況の件
３．西日本地区活動開始状況の件
４．外国人技能実習生受入企業の監査・訪問指導の件
５．Ｈ２９年７月度業績（予算比較）概要

⑦第６回理事会　平成２９年９月２１日
開催場所　東京都資源回収事業協同組合貸会議室
決議事項
第１号議案　重要な人事（勤務形態の一部変更）の件
報告事項
１．外国人建設就労者受入事業に係る「特定監理団体認定申請」の件
２．新制度・技能実習生受入セミナー開催の件
３．外国人技能実習生受入事業の進捗状況の件
４．外国人技能実習生受入企業の監査・訪問指導の件

５．Ｈ２９年８月度業績（予実対比）報告の件

⑧第７回理事会　平成２９年１０月１９日
開催場所　東京都資源回収事業協同組合貸会議室
決議事項
第１号議案　平成２９年下実行予算の件
第２号議案　実習実施機関の実習継続に関する件
—（株）特機コールドサービス—
第３号議案　重要な人事（職員採用）の件
報告事項
１．外国人建設就労者受入事業に係る定款変更登記完了の件
２．外国人技能実習生受入事業の進捗状況の件
３．Ｈ２９年上仮決算の概要報告

⑨第８回理事会　平成２９年１１月３０日
開催場所　東京都資源回収事業協同組合貸会議室
決議事項
第１号議案　外国人建設就労者受入企業（大海工業株式会社）との「外国人建設就労者受入実施契約書」の件
第２号議案　平成 30 年休日カレンダーの件
第３号議案　（その他）　重要な人事（職員採用変更）の件
報告事項
１．外国人技能実習生受入事業の進捗状況の件
２．外国人技能実習生受入企業の監査・訪問指導の件
３．Ｈ２９年 10 月度業績概要報告の件

⑩第９回理事会　平成３０年１月２５日
開催場所　東京都資源回収事業協同組合貸会議室
決議事項
第１号議案　新法に基づく技能実習実施契約書（案）の件
第２号議案　価格体系の見直し（案）（受入企業ごと）の件
第３号議案　平成 30 年度利益計画作成スケジュール及び収益計画（案）の件
第４号議案　平成 30 年度人事・組織計画の件
第５号議案　第 8 回理事会〔第三号議案　重要な人事（職員採用変更）〕の確認の件

報告事項
１．外国人技能実習生受入事業の進捗状況の件
２．外国人技能実習生受入企業の監査・訪問指導の件

⑪第１０回理事会　平成３０年３月０１日
開催場所　東京都資源回収事業協同組合貸会議室
決議事項
第１号議案　就業規則改定及び賃金関連規定見直しの件
第２号議案　平成 30 年度利益計画の件
第３号議案　平成 30 年度事業計画書の件
報告事項
１．外国人技能実習生受入事業の進捗状況の件
２．外国人技能実習生受入企業の監査・訪問指導の件
３．H30 年 1 月度業績概要報告の件

8　認定・許可等に関する事項

認可年月日	申請先	認可事項
平成 29 年 8 月 25 日	国土交通省	外国人建設就労者受入事業に係る特定監理団体認定
平成 29 年 12 月 1 日	外国人技能実習機構	外国人技能実習に係る監理団体許可（一般管理事業）
平成 30 年 2 月 26 日	国土交通省	外国人建設就労者受入事業に係る適正監理計画認定
平成 25 年 3 月 1 日 （更新:平成 30 年 3 月 1 日）	厚生労働省	無料職業紹介事業許可

9　株式保有の状況

株式は保有しておりません。

10 対処すべき課題

新しい外国人技能実習制度の下、優秀な実習生を育成できる企業の開拓と規制の厳しい介護関連分野で実習生が確実に技能を習得できる支援体制の確立に総力を結集致します。　監理業務における効率向上・相談支援の品質向上等経営基盤の強化に資するＩＴインフラ整備を継続して実施していきます。

（Ⅱ）役員等に関する事項

１　在任役員の状況

役職名	氏　名	常・非常勤の別	報酬の有無	他の法人との兼職状況等
代表理事	朝倉洋一	常　勤	有	
理　事	松本雄二	常　勤	有	
理　事	佐藤理介	非常勤	理事会等日当有	
理　事	小池和弘	非常勤	理事会等日当有	
理　事	秋山正明	非常勤	理事会等日当有	京セラ（株）社外監査役他
監　事	荒　孝一	非常勤	理事会等日当有	日本エンタープライズ（株）社外監査役他
監　事	鶴岡義明	非常勤	理事会等日当有	特定非営利活動法人ＮＰＯ共生 代表理事

２　退任した役員

平成 29 年 5 月 25 日　理事退任　　麦島　哲

３　役員の報酬等　　（単位：千円）

区　分	人数	報酬等の総額	備　　考
理　事	５人	３，９９３	
監　事	２人	８０	
合　計	７人	４，０７３	

(Ⅲ)　業務の適正を確保するための体制等の整備について

（Ⅰ）の１の（３）体制の整備で述べた通りであります。

Ⅱ　事業報告の附属明細書

（Ⅰ）　役員の他の法人等の業務執行理事等との重要な兼職の状況

理事 秋山正明氏は京セラ株式会社の社外監査役を兼務しております。

監事　荒孝一氏は日本エンタープライズ（株）の社外監査役を兼務しております。

監事　鶴岡義明氏は特定非営利活動法人ＮＰＯ共生の代表理事を兼務しております。

平成29年度 貸借対照表

（平成30年 3月31日現在）

公益社団法人 経営・労働協会　　（単位:円）

科　　目	当年度末	前年度末	増　減
Ⅰ　資産の部			
１．流動資産			
現金預金	4,954,583	3,176,624	1,777,959
未収入金	6,430,629	3,598,174	2,832,455
貯蔵品	104,000	0	104,000
立替金	316,681	150,059	166,622
前払費用	354,208	317,512	36,696
流動資産合計	12,160,101	7,242,369	4,917,732
２．固定資産			
(1) 特定資産			
管理棟資産取得資金積立金	20,200,202	20,199,159	1,043
特定資産合計	20,200,202	20,199,159	1,043
(2) その他固定資産			
電話加入権	131,570	131,570	0
差入保証金	565,529	565,529	0
長期前払費用	42,666	106,671	-64,005
商標権	94,156	109,464	-15,308
公益目的保有財産額	[1,472,859]	[1,626,030]	[-153,171]
電話加入権	262,352	262,352	0
差入保証金	1,127,671	1,187,671	-60,000
長期前払費用	58,922	147,311	-88,389
商標権	23,914	28,696	-4,782
その他固定資産合計	2,306,780	2,539,264	-232,484
固定資産合計	22,506,982	22,738,423	-231,441
資産合計	34,667,083	29,980,792	4,686,291
Ⅱ　負債の部			
１．流動負債			
前受収益	0	50,000	-50,000
未払費用	3,584,295	2,708,320	875,975
前受会費	440,000	470,000	-30,000
預り金	4,971,865	2,865,263	2,106,602
未払法人税等	70,000	70,000	0
未払消費税等	1,835,702	0	1,835,702
流動負債合計	10,901,862	6,163,583	4,738,279
２．固定負債			
役員退職慰労引当金	2,230,000	2,230,000	0
固定負債合計	2,230,000	2,230,000	0
負債合計	13,131,862	8,393,583	4,738,279
Ⅲ　正味財産の部			
１．指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
２．一般正味財産	21,535,221	21,587,209	-51,988
（うち特定資産への充当額）	(20,200,202)	(20,199,159)	(1,043)
正味財産合計	21,535,221	21,587,209	-51,988
負債及び正味財産合計	34,667,083	29,980,792	4,686,291

平成29年度 正味財産増減計算書

（平成29年 4月 1日から平成30年 3月31日まで）

公益社団法人 経営・労働協会　　（単位:円）

科　　目	当年度	前年度	増　減
Ⅰ　一般正味財産増減の部			
1．経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益	1,043	0	1,043
受取会費	570,000	690,000	-120,000
事業収益	[49,856,000]	[27,238,582]	[22,617,418]
外国人技能実習収入	49,799,320	26,991,130	22,808,190
教育・職能開発収入	56,680	247,452	-190,772
受取寄付金	30,000	60,000	-30,000
雑収益	76,143	26,848	49,295
経常収益計	50,533,186	28,015,430	22,517,756
(2) 経常費用			
事業費	[49,911,947]	[43,006,396]	[6,905,551]
理事報酬	3,727,713	2,251,600	1,476,113
賃金・手当	24,203,614	22,585,277	1,618,337
通勤交通費	1,658,527	1,502,786	155,741
法定福利費	3,606,825	2,777,436	829,389
福利厚生費	149,964	235,329	-85,365
寄付金	29,340	17,080	12,260
諸会費	399,383	295,373	104,010
水道光熱費	223,675	186,060	37,615
新聞図書費	68,575	31,003	37,572
消耗品費	664,261	328,189	336,072
印刷製本費	120	5,211	-5,091
通信費	846,253	663,306	182,947
租税公課	2,441,608	404,303	2,037,305
保険料	61,559	89,760	-28,201
賃借料	3,708,357	3,269,302	439,055
リース料	479,100	386,794	92,306
旅費交通費	5,145,099	4,928,671	216,428
広告宣伝費	111,658	148,816	-37,158
渉外費	48,057	107,350	-59,293
教育・会議費	276,845	0	276,845
委託費	1,487,500	1,859,642	-372,142
雑費	545,052	804,569	-259,517
減価償却費	20,062	34,939	-14,877
ビジネス・キャリア事業原価	8,800	93,600	-84,800
管理費	[673,227]	[3,200,013]	[-2,526,786]
理事報酬	265,287	1,188,400	-923,113
監事報酬	80,000	80,000	0
賃金・手当	141,296	753,400	-612,104
通勤交通費	9,370	67,151	-57,781
法定福利費	21,171	85,739	-64,568
福利厚生費	2,440	32,918	-30,478
寄付金	660	2,920	-2,260
諸会費	4,597	25,707	-21,110
水道光熱費	5,031	31,808	-26,777
消耗品費	8,130	52,049	-43,919
印刷製本費	0	189	-189
通信費	9,628	54,271	-44,643
租税公課	2,448	2,717	-269
賃借料	81,430	540,404	-458,974
リース料	10,329	66,126	-55,797
旅費交通費	256	1,266	-1,010
広告宣伝費	1,788	13,052	-11,264
渉外費	0	4,056	-4,056
教育・会議費	2,111	0	2,111
委託費	22,241	140,398	-118,157
雑費	4,986	56,870	-51,884
減価償却費	28	572	-544
経常費用計	50,585,174	46,206,409	4,378,765
評価損益等調整前当期経常増減額	-51,988	-18,190,979	18,138,991
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	-51,988	-18,190,979	18,138,991

２．経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
(2) 経常外費用			
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	-51,988	-18,190,979	18,138,991
一般正味財産期首残高	21,587,209	39,778,188	-18,190,979
一般正味財産期末残高	21,535,221	21,587,209	-51,988
Ⅱ　指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
Ⅲ　正味財産期末残高	21,535,221	21,587,209	-51,988

５．平成２９年度財務諸表に対する注記

１　継続事業の前提に関する注記

なし

２　重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の有価証券　…　取得原価法による先入れ先出し法

（２）固定資産の減価償却の方法

その他固定資産　商標権　…　定額法

（３）引当金の計上基準

① 賞与引当金　　職員等に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち支給対象期間が当期に帰属する額を計上している。(期末正職員数０名)

② 退職給付引当金　　期末退職給与の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。(期末正職員数０名)

③ 役員退職慰労引当金　　役員退職慰労金規程により期末役員退職慰労金基準部分を計上している。

（４）消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

（５）税効果会計の適用　　適用していない。

（６）外貨建資産又は負債の本邦通過への換算基準

外貨建普通預金は決算時の直物為替相場により円換算。

３　会計方針の変更

消費税等につき、基準期間（平成２７年度）の課税売上が１千万円を超えたことにより、当年度より税込方式で会計処理を行っています。

4　特定資産の増減額及びその残高並びにその財源　（単位：千円）

科　目	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	同左の財源
管理棟資産取得資金積立金	20,199	1		20,200	一般正味財　産
合計	20,199	1		20,200	

5　その他固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高　（単位：千円）

科　　目	取得価額	廃却	減価償却累計額	当期末残高
電話加入権	３９４		０	３９４
差入保証金	１，７５４	６１	０	１，６９３
長期前払費用	３０５		２０３	１０２
商　標　権	２０１		８３	１１８
合　計	２，６５４	６１	２８６	２，３０７

6　引当金の明細　（単位：千円）

科　目	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
役員退職慰労引当金	２，２３０	０	０	２，２３０
合　計	２，２３０	０	０	２，２３０

7　担保に供している資産　なし

8　保証債務等の偶発債務　なし

9　関連当事者との取引　なし

10　キャッシュ・フロー計算書　作成せず

11　重要な後発事象　なし

６．平成２９年度計算書類附属明細書

１．基本財産及び特定資産の明細
①基本財産は、なし。
②特定資産については、財務諸表の注記に記載している。

２．引当金の明細
①引当金の明細については、財務諸表の注記に記載している。

平成29年度 正味財産増減計算書内訳表

（平成29年 4月 1日から平成30年 3月31日まで）

公益社団法人 経営・労働協会　　（単位：円）

科　　目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	合　計
	外国人実習	教育・職能	本部・総務部	
Ⅰ　一般正味財産増減の部				
1．経常増減の部				
(1) 経常収益				
特定資産運用益	1,043	0	0	1,043
受取会費	0	0	570,000	570,000
事業収益	[49,799,320]	[56,680]	[0]	[49,856,000]
外国人技能実習収入	49,799,320	0	0	49,799,320
教育・職能開発収入	0	56,680	0	56,680
受取寄付金	0	0	30,000	30,000
雑収益	66,086	0	10,057	76,143
経常収益計	49,866,449	56,680	610,057	50,533,186
(2) 経常費用				
事業費	[49,855,299]	[56,648]	[ ]	[49,911,947]
理事報酬	3,727,713	0		3,727,713
賃金・手当	24,192,095	11,519		24,203,614
通勤交通費	1,658,102	425		1,658,527
法定福利費	3,605,863	962		3,606,825
福利厚生費	149,854	110		149,964
寄付金	29,310	30		29,340
諸会費	399,175	208		399,383
水道光熱費	223,447	228		223,675
新聞図書費	68,575	0		68,575
消耗品費	663,892	369		664,261
印刷製本費	120	0		120
通信費	845,816	437		846,253
租税公課	2,441,497	111		2,441,608
保険料	61,559	0		61,559
賃借料	3,704,656	3,701		3,708,357
リース料	463,712	15,388		479,100
旅費交通費	5,145,088	11		5,145,099
広告宣伝費	111,577	81		111,658
渉外費	48,057	0		48,057
教育・会議費	276,750	95		276,845
委託費	1,486,490	1,010		1,487,500
雑費	544,610	442		545,052
減価償却費	7,341	12,721		20,062
ビジネス・キャリア事業原価	0	8,800		8,800
管理費	[ ]	[ ]	[673,227]	[673,227]
理事報酬			265,287	265,287
監事報酬			80,000	80,000
賃金・手当			141,296	141,296
通勤交通費			9,370	9,370
法定福利費			21,171	21,171
福利厚生費			2,440	2,440
寄付金			660	660
諸会費			4,597	4,597
水道光熱費			5,031	5,031
消耗品費			8,130	8,130
通信費			9,628	9,628
租税公課			2,448	2,448
賃借料			81,430	81,430
リース料			10,329	10,329
旅費交通費			256	256
広告宣伝費			1,788	1,788
教育・会議費			2,111	2,111
委託費			22,241	22,241
雑費			4,986	4,986
減価償却費			28	28
経常費用計	49,855,299	56,648	673,227	50,585,174
当期経常増減額	11,150	32	-63,170	-51,988

２．経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
(2) 経常外費用				
当期経常外増減額	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	11,150	32	-63,170	-51,988
一般正味財産期首残高	16,404,791	7,631,517	-2,449,099	21,587,209
一般正味財産期末残高	16,415,941	7,631,549	-2,512,269	21,535,221
Ⅱ　指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0
Ⅲ　正味財産期末残高	16,415,941	7,631,549	-2,512,269	21,535,221

財　産　目　録

（平成30年 3月31日現在）

公益社団法人 経営・労働協会　　（単位:円）

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金　額
（流動資産）				
	現金預金			[4,954,583]
		現金	運転資金	121,107
		三井住友銀行/神田支店 普通預金	〃	4,278,317
		三菱東京UFJ銀行/神保町支店　普通預金	〃	1,795
		ゆうちょ銀行	〃	546,342
		三井住友銀行/神田支店 外貨普通預金	〃	7,022
	未収入金		監理費等	[6,430,629]
	サンエイ㈱		〃	122,040
	㈱東和金属		〃	160,400
	㈲野村工務店		〃	88,800
	㈱フジテッキン		〃	192,300
	コンポー㈱		〃	179,970
	大栄フーズ㈱		〃	444,000
	わらべや日洋㈱／横浜工場		〃	1,058,200
	わらべや日洋㈱／千葉工場		〃	1,120,000
	習志野化工㈱		〃	328,840
	㈱ミツハシ		〃	444,000
	サトウ産業㈱		〃	842,000
	㈱上田工業		〃	239,890
	㈱アクセス		〃	159,600
	㈱ニッセーデリカ		〃	228,800
	㈱ハラダ製茶農園		〃	88,800
	㈱シンセイ		〃	112,340
	㈱ジエー・シー・シー		〃	121,200
	㈱ｴﾑ・ｴｰ・ｼｰ.ﾃｸﾉﾛｼﾞｰ		〃	118,200
	㈱吉野家ホールディングス		〃	162,173
	㈱ヤマダ工業		〃	80,800
	㈱中央鈑金他		〃	138,276
	貯蔵品	当法人内	収入印紙	104,000
	立替金	〃	保険料等	[316,681]
	雇用保険（個人	〃		4,112
	サトウ産業㈱他			20,000
	㈱中央鈑金			180,000
	その他			112,569
	前払費用	〃	事務所4月分賃借料	354,208
流動資産合計				12,160,101
（固定資産）				
特定資産				
	管理棟資産取得資金積立金			[20,200,202]
	三井住友銀行（大口定期			15,001,043
	三井住友銀行（普通預金			5,199,159
その他固定資産				
	電話加入権	NTT		131,570
	差入保証金	手島梱包輸送㈱、鶴屋商事㈱	事務所賃借契約保証金	565,529
	長期前払費用	当法人内	事務所賃借契約更新料	42,666
	商標権	特許庁	「JIMLS」商標権他	94,156
	公益目的保有財産額			[1,472,859]
	電話加入権	NTT		262,352
	差入保証金	手島梱包輸送㈱	事務所賃借契約保証金	1,127,671
	長期前払費用	当法人内	事務所賃借契約更新料	58,922
	商標権	特許庁	「JIMLS」商標権他	23,914
固定資産合計				22,506,982
資産合計				34,667,083
（流動負債）				
	未払費用			[3,584,295]
	未払給与			2,116,910
	未払社会保険料			982,910
	未払その他			484,475
	前受会費	当法人内	社員会費	440,000
	預り金			[4,971,865]
	源泉所得税	役・職員他	給与源泉所得税	74,070
	住民税	役・職員	給与住民税	108,000
	健康保険	〃	給与健康保険	118,730
	厚生年金	〃	給与厚生年金	204,960
	大海工業㈱		〃	210,000
	サンエイ㈱		〃	64,000
	㈲スターペイント		〃	180,000
	㈱東和金属		〃	96,000
	㈲大上空調		〃	224,000
	㈲野村工務店		〃	72,000
	㈱フジテッキン		〃	144,000
	コンポー㈱		〃	176,000
	大栄フーズ㈱		〃	360,000
	わらべや日洋㈱／横浜工場		〃	525,000
	わらべや日洋㈱／千葉工場		〃	406,000
	習志野化工㈱		〃	280,000
	㈱ミツハシ		〃	480,000
	サトウ産業㈱		〃	210,000
	㈱上田工業		〃	144,000
	㈱アクセス		〃	90,000
	㈱ニッセーデリカ		〃	224,000
	㈱ハラダ製茶農園		〃	72,000
	㈱ジエー・シー・シー		〃	96,000
	㈱吉野家ホールディングス		〃	160,000
	㈲オートボディーニシムラ他		〃	248,000
	その他		委託報酬源泉所得税	5,105
	未払法人税等			70,000
	未払消費税等			1,835,702
流動負債合計				10,901,862
（固定負債）				
	役員退職慰労引当金	当法人内	役員退職慰労引当金	2,230,000
固定負債合計				2,230,000
負債合計				13,131,862
正味財産				21,535,221

監　査　報　告　書

平成 30 年 4 月 27 日

公益社団法人 経営・労働協会
代表理事　朝倉　洋一　殿

公益社団法人経営・労働協会

監　事　　荒　　孝一

監　事　　鶴岡　義明

私達監事は、「公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律」第 23 条の規定に基づき、公益社団法人経営・労働協会の平成 29 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日までの事業年度に係る事業報告・計算書類及びその附属明細書並びに財産目録等の監査を行いました。その方法及び結果について、以下の通り報告致します。

１．監査の方法及びその内容

私達監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告について検討いたしました。さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る事業報告・計算書類及びその附属明細書並びに財産目録について検討いたしました。

又、事業報告に記載されている理事の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制（内部統制システム）について、理事及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め検討致しました。

２．監査所見

（１）事業報告等の監査結果

一　事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、当協会の状況を正しく示しているものと認めます。

二　理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

三　内部統制システムの構築及び運用の状況に関して指摘すべき重大な不備等は認められません。

（２）計算書類及びその附属明細書並びに財産目録の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、当協会の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。

以　上